

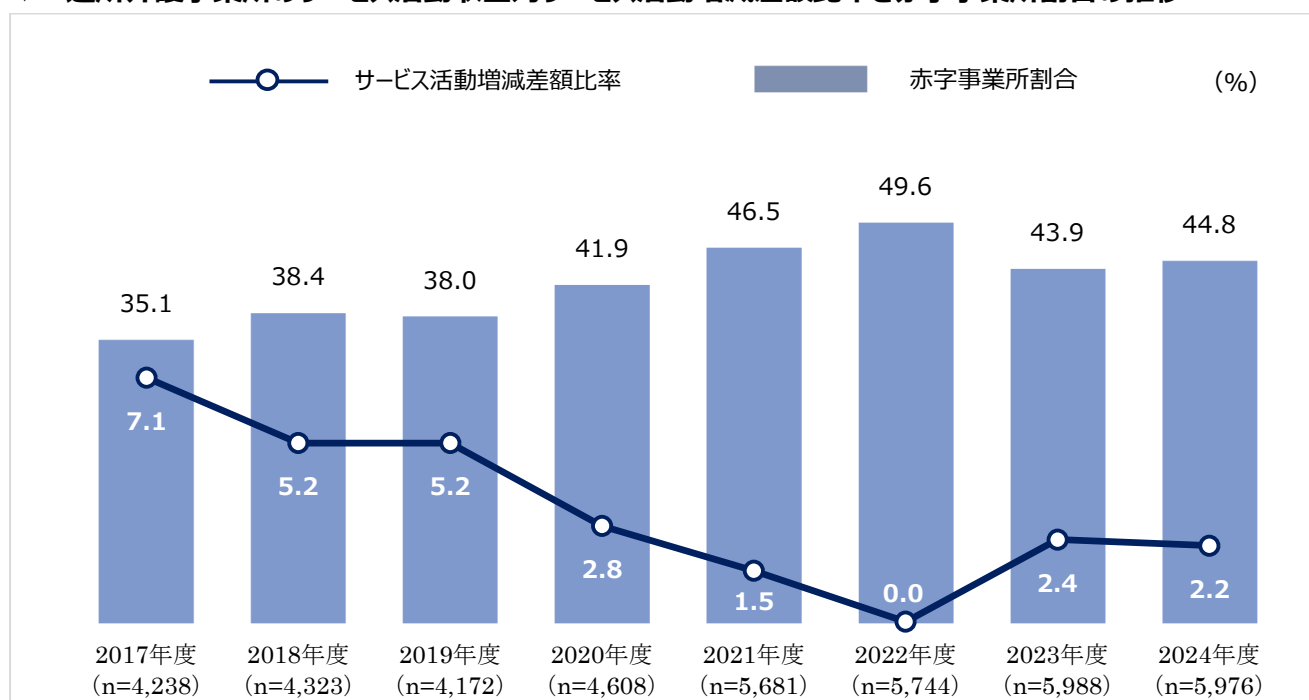
2024 年度 通所介護の経営状況について

令和 8 年 10 月 9 日
経営サポートセンター リサーチグループ
調査員 田原春 滉

増収となるも費用の増加が上回り、サービス活動増減差額比率は低下 赤字事業所割合は約 45%と依然として厳しい経営状況

- 2024 年度の経営状況
 - ✓ 増収分以上に費用が増加し、サービス活動増減差額比率は低下
- 黒字・赤字事業所別の経営状況
 - ✓ 赤字事業所は黒字事業所より利用率が低く、費用面よりも収益面で差が大きい
- 事業所規模区分別の経営状況
 - ✓ 通常規模型のサービス活動増減差額比率がもっとも低く、赤字事業所割合は約 5 割

▼ 通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率と赤字事業所割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・設立後 1 年未満の通所介護は分析対象に含んでいない
- ・事業所において一体的に実施される介護予防サービス等（介護予防・日常生活支援総合事業）を含む
- ・通所介護の事業所規模は、地域密着型（定員 18 人以下）、通常規模型（定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 750 人以内）、大規模型（Ⅰ）（定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 751 人以上 900 人以内）、大規模型（Ⅱ）（定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 901 人以上）により区分している
- ・資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である。また、数値は特に記載がない場合は平均値である
- ・数値は四捨五入のため、内訳や差引の合計が合わない場合がある

Copyright © 2026 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の通所介護事業所（以下「通所介護」という。）から、経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2024 年度決算に係る経営状況について分析を行った。

1 2024 年度の経営状況

増収分以上に費用が増加し、サービス活動増減差額比率は低下

経営状況について経年変化を把握するため、2023・2024 年度の 2 か年度でデータが揃っている事業所に絞って確認していく（図表 1）。

（図表 1）2023・2024 年度 通所介護の経営状況（同一事業所）

指 標		n=4,855		差 (2024'- 2023')
		2023'	2024'	
定員数	人	30.2	30.1	△ 0.0
利用率	%	69.6	70.3	0.7
年間営業日数	日	304.8	304.1	△ 0.7
登録者数	人	77.9	75.1	△ 2.9
うち要介護者	人	60.3	57.4	△ 2.9
要介護度	—	1.82	1.80	△ 0.02
利用者単価	円	9,443	9,536	92
1 事業所当たり従事者数	人	11.2	11.1	△ 0.0
うち介護職員数	人	5.9	5.9	△ 0.1
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.37	5.30	△ 0.07
うち介護職員数	人	2.85	2.80	△ 0.05
人件費率	%	66.9	67.3	0.4
経費率	%	25.6	26.0	0.4
うち水道光熱費率	%	4.6	4.8	0.2
減価償却費率	%	4.0	3.9	△ 0.1
サービス活動増減差額比率	%	2.6	1.9	△ 0.7
経常増減差額比率	%	2.9	2.1	△ 0.8
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,444	5,552	107
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,644	3,737	93
赤字事業所割合	%	43.3	45.5	2.2
1 事業所当たりサービス活動収益	千円	60,805	61,842	1,037
1 事業所当たりサービス活動費用	千円	59,246	60,667	1,420
うち人件費	千円	40,698	41,628	930
うち経費	千円	15,558	16,080	522
1 事業所当たりサービス活動増減差額	千円	1,559	1,176	△ 383

2024 年度の通所介護の経営状況は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）が 2023 年度から 0.7 ポイント低下した。赤字事業所割合¹も 2.2 ポイント上昇している。

収益面では 1 事業所当たりサービス活動収益は 2023 年度から 1,037 千円増加（1.7%増）した一方、費用面では 1 事業所当たりサービス活動費用は 1,420 千円増加（2.4%増）した。増収分以上に費用が増加したことから 1 事業所当たりサービス活動増減差額は前年度比で 383 千円減少（24.6%減）した。以下、収支状況について確認していきたい。

まず、収益が増加した要因を確認すると、利用率は 0.7 ポイント上昇し、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）についても 92 円上昇した。

続いて、費用が増加した要因だが、従事者 1 人当たり人件費は、2023 年度から 93 千円増加（2.6%増）した。2024 年度介護報酬改定による処遇改善や最低賃金の引上げなどが人件費増加の背景として考えられる。サービス活動収益の増加率以上に、人件費の増加率が高かったことから、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は 0.4 ポイント上昇した。また、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）についても 0.4 ポイント上昇した。なかでもサービス活動収益対水道光熱費率（以下「水道光熱費率」という。）は 0.2 ポイント上昇している。2023 年度には「電気・ガス価格激変緩和対策事業²」が通年で適用されていたが、2024 年度中に終了し、政策による電気・ガス料金支援が適用された期間が 8 か月間に短縮したことが影響していると思われる。

¹ 経常増減差額が 0 円未満を赤字とした

² 経済産業省 ニュースリリース（2024 年 12 月 20 日）<https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241220003/20241220003.html>

Copyright © 2026Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

2 黒字・赤字事業所別の経営状況

赤字事業所は黒字事業所より利用率が低く、費用面よりも収益面で差が大きい

続いて、2024 年度の黒字・赤字事業所別に比較をすることで、経営状況にどのような違いがみられるのかを確認していきたい（図表 2）。

（図表 2）黒字・赤字事業所別 通所介護の経営状況

指 標		黒字 n=3,296	赤字 n=2,680	差(赤字・黒 字)
定員数	人	30.7	29.1	△ 1.5
利用率	%	75.1	65.1	△ 10.0
年間営業日数	日	304.9	301.3	△ 3.6
登録者数	人	82.1	68.1	△ 14.0
うち要介護者	人	61.8	52.2	△ 9.6
要介護度	—	1.81	1.79	△ 0.02
利用者単価	円	9,558	9,490	△ 69
1 事業所当たり 従事者数	人	11.3	10.9	△ 0.3
うち介護職員数	人	5.9	5.6	△ 0.3
利用者 10 人当たり 従事者数	人	4.95	5.80	0.85
うち介護職員数	人	2.62	3.01	0.39
人件費率	%	60.0	76.9	16.9
経費率	%	23.8	29.6	5.8
うち水道光熱費率	%	4.0	5.7	1.7
減価償却費率	%	3.1	4.9	1.8
サービス活動増減 差額比率	%	12.0	△ 12.5	△ 24.5
経常増減差額比率	%	12.2	△ 12.3	△ 24.5
従事者 1 人当たり サービス活動収益	千円	5,981	5,009	△ 972
従事者 1 人当たり 人件費	千円	3,587	3,852	265
1 事業所当たり サービス活動収益	千円	67,341	54,652	△ 12,689
1 事業所当たり サービス活動費用	千円	59,273	61,510	2,237
うち人件費	千円	40,386	42,033	1,646
うち経費	千円	16,003	16,161	158
1 事業所当たりサー ビス活動増減差額	千円	8,068	△ 6,858	△ 14,926

特徴としては、1 事業所当たりサービス活動収益に大きな差があることが挙げられる。赤字事業所は黒字事業所と比べ、1 事業所当たりサービス活動費用が 2,237 千円 (3.8%) 高い一方、

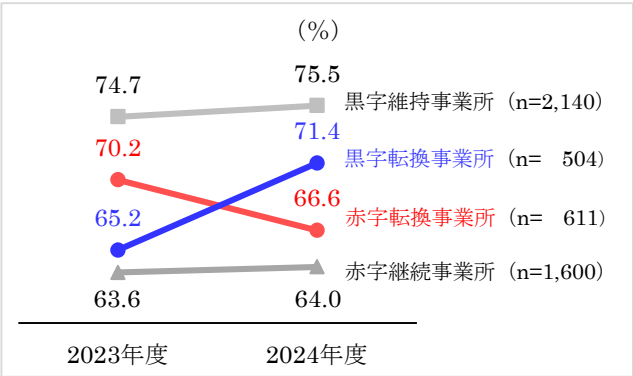
1 事業所当たりサービス活動収益は 12,689 千円 (18.8%) 低くかなり差があり、赤字事業所では費用に見合う収益を十分に確保できていない状況がうかがえる。以下、収支状況について確認していきたい。

まず、収益に関する指標をみると、赤字事業所の利用率は黒字事業所より 10.0 ポイント低かった。利用者単価に大きな差がみられないことから収益差には、利用率の差による影響が大きいものと考えられる。

続いて、費用に関する指標をみると、赤字事業所の人件費率は 76.9% で、黒字事業所より 16.9 ポイント高かった。これは、分母であるサービス活動収益が黒字事業所に比べて少ないことに加え、従事者 1 人当たり人件費が 265 千円高いことが影響していると考えられる。また、経費率についても、赤字事業所は 29.6% で、黒字事業所より 5.8 ポイント高かった。人件費率と同様に、サービス活動収益が少ないことが影響していると考えられる。

さて、黒字事業所と赤字事業所では利用率に 10.0 ポイントの差があったが、2024 年度に黒字転換した事業所では利用率にどの程度変化があったのだろうか。2023・2024 年度の 2 か年度でデータが揃っている事業所に絞り、黒字・赤字の経年推移を 4 区分³にして、利用率の推移を集計した（図表 3）。

（図表 3）黒字・赤字事業所別 利用率推移

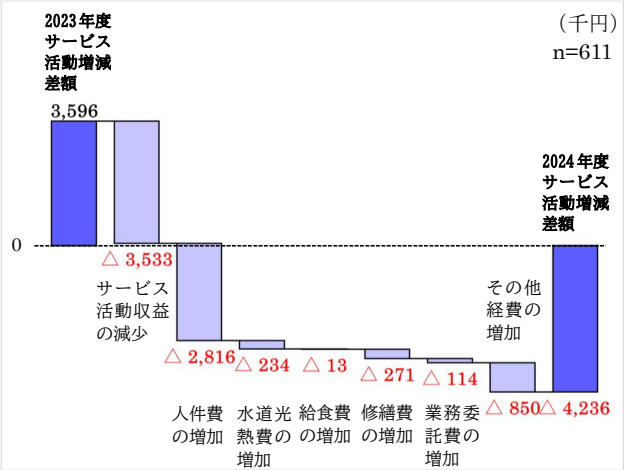


³ 2023・2024 年度ともに黒字の事業所が「黒字維持事業所」、2023 年度に黒字で 2024 年度は赤字の事業所が「赤字転換事業所」、2023・2024 年度ともに赤字の事業所が「赤字継続事業所」、2023 年度に赤字で 2024 年度は黒字の事業所が「黒字転換事業所」
Copyright © 2026Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

図表 3 をみると、黒字転換事業所の 2023 年度の利用率は 65.2%と赤字継続事業所に近い水準であったが、2024 年度は 71.4%と 6.2 ポイント上昇している。一方、赤字転換事業所の利用率をみると、2023 年度は 70.2%であったが、2024 年度は 66.6%となり 3.6 ポイント減少していた。こうした利用率の変化が黒字・赤字転換の一因となっている可能性が考えられる。

続いて、黒字転換事業所と赤字転換事業所のサービス活動増減差額の変動要因について、どのような違いがあるのか確認していきたい。(図表 4・5)。

(図表 4) 赤字転換事業所におけるサービス活動増減差額の変動要因



注) グラフ内数値はいずれも 1 事業所当たりの平均値

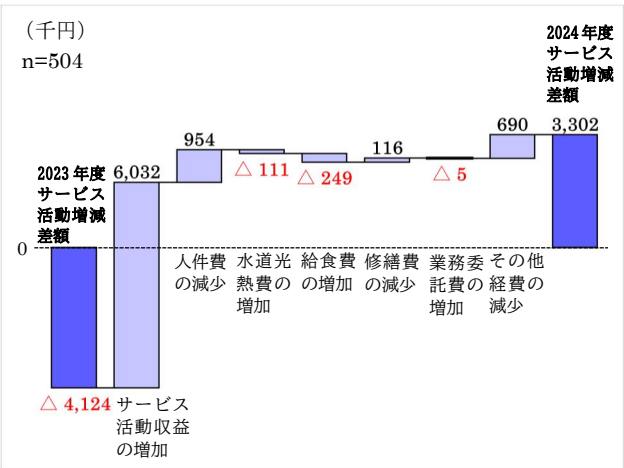
図表 4・5 は 2 か年度のサービス活動増減差額を比較し、主要な内訳について 2023 年度からの増減をそれぞれ棒グラフで示したものである。数値がマイナスとなっているものは、サービス活動増減差額を押し下げ、数値がプラスとなっている項目はサービス活動増減差額を押し上げている。

図表 4 をみると赤字転換事業所の 2023 年度の 1 事業所当たりサービス活動増減差額は 3,596 千円であったが、2024 年度は△4,236 千円となった。

変動要因をみると、サービス活動収益は利用率や利用者単価の低下などの影響から 3,533 千円減少したほか、人件費や水道光熱費等の費用も増加し、サービス活動増減差額を押し下げた。

次に黒字転換事業所について確認していく(図表 5)。

(図表 5) 黒字転換事業所におけるサービス活動増減差額の変動要因



注) グラフ内数値はいずれも 1 事業所当たりの平均値

黒字転換事業所の 2023 年度の 1 事業所当たりサービス活動増減差額は△4,124 千円であったが、2024 年度は 3,302 千円となった。

変動要因をみると、利用率や利用者単価の上昇などの影響からサービス活動収益が 6,032 千円増加したほか、人件費や修繕費、その他経費の減少がサービス活動増減差額を押し上げていた。一方で、水道光熱費や給食費、業務委託費は増加し、サービス活動増減差額を押し下げている。

このように、黒字転換事業所では収益の増加に加え、人件費などの一部費用が減少したことからサービス活動増減差額は改善し、黒字に転換していた。なお、黒字転換事業所の人件費が減少しているが、従事者数と人件費に関する指標をみると、1 事業所当たり従事者数は 10.7 人から 10.5 人へ 0.2 人減少し、従事者 1 人当たり

人件費は 3,616 千円から 3,576 千円へ 40 千円減少していた。

赤字転換事業所・黒字転換事業所のいずれもサービス活動収益の増減が赤字転換と黒字転換の主因となっていることから登録者数や利用率の状況を踏まえた取り組みを進めていくことが重要だろう。

3 事業所規模区分別の経営状況

通常規模型のサービス活動増減差額比率がもっとも低く、赤字事業所割合は約 5 割

続いて、地域密着型、通常規模型、大規模型（Ⅰ）および大規模型（Ⅱ）の 4 つの事業所規模区分別に経営状況を確認する（図表 6）。

サービス活動増減差額比率をみると、通常規模型が 1.1%と最も低い。次いで地域密着型が 3.5%となっている。赤字事業所割合は、通常規模型が 48.3%とおおよそ半数の事業所が赤字であり、赤字事業所割合がもっとも低い大規模型（Ⅱ）と比べて 20.6 ポイントの差がある。以下、収支状況について確認していきたい。

（図表 6）2024 年度 通所介護の事業所規模区分別の経営状況

指 標		地域密着型 n=1,625	通常規模型 n=3,923	大規模型（Ⅰ） n=233	大規模型（Ⅱ） n=195
定員数	人	17.9	32.1	46.6	68.7
利用率	%	74.6	68.9	74.2	76.8
年間営業日数	日	293.6	306.0	316.6	313.6
登録者数	人	51.2	77.2	121.5	198.7
うち要介護者	人	34.9	60.5	94.3	142.1
要介護度	—	1.64	1.85	1.85	1.65
利用者単価	円	9,495	9,551	9,729	9,274
1 事業所当たり従事者数	人	7.1	11.8	17.4	23.6
うち介護職員数	人	3.3	6.2	9.7	14.0
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.46	5.37	5.05	4.49
うち介護職員数	人	2.58	2.83	2.82	2.66
人件費率	%	64.6	68.0	64.2	61.8
経費率	%	26.3	26.1	25.3	26.1
うち給食費率	%	3.2	4.4	4.6	5.0
うち水道光熱費率	%	3.6	5.0	4.1	4.4
うち業務委託費率	%	2.4	3.6	3.7	3.5
うち地代家賃率	%	4.4	2.0	2.1	2.4
減価償却費率	%	3.4	3.9	3.6	4.6
サービス活動増減差額比率	%	3.5	1.1	5.9	6.2
経常増減差額比率	%	3.8	1.3	6.1	6.5
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,177	5,505	6,127	6,470
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,346	3,744	3,934	3,998
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,054	2,019	2,284	2,222
赤字事業所割合	%	40.6	48.3	30.5	27.7

収益に関する指標をみると利用率は通常規模型が68.9%と最も低く、次いで低い大規模型（Ⅰ）は74.2%であり5ポイント以上の差がある。一方、利用者単価は通常規模型が9,551円に対して地域密着型9,495円、大規模型（Ⅰ）9,729円、大規模型（Ⅱ）9,274円となっており、通常規模型は大規模型（Ⅰ）を下回るものの、地域密着型及び大規模型（Ⅱ）を上回っている。したがって、通常規模型がほかの規模区分と比較して特別低いわけではない。収益面では利用者単価より利用率に課題があると考えられる。

次に費用面をみると経費率は通常規模型が26.1%と、地域密着型や大規模型（Ⅱ）と近い数値であった。一方、人件費率は通常規模型が68.0%と最も高くなっている。通常規模型の従事者1人当たり人件費は大規模型（Ⅰ）・（Ⅱ）よりも低いことから、給与水準そのものに差があるとはいえない。

以上を踏まえると、通常規模型は利用率の低さから収益に課題があり、それが費用率の高さに表れている。経営改善に向けては、登録者数を増やすなど利用率を高める取り組みが重要となる。

おわりに

2024年度の通所介護の経営状況は、2023年度と比較してサービス活動増減差額比率が低下し、赤字事業所割合が上昇した。賃上げや物価上昇の影響などから2024年度は収益の増加分以上に費用が増加し、厳しい経営環境であったと思われる。

こうしたなか、2026年度には臨時で介護報酬改定が行われた⁴。改定率は+2.03%であり、そのうち介護職員の処遇改善加算に+1.95%、食費の基準費用額の引上げに+0.09%となった。2027年度には定期の介護報酬改定が控えており、処遇改善に加え、物価高騰への対応が行われる見込みだ。今後の経営状況にどのような影響を及ぼすのか引き続き注視したい。

なお、認知症対応型通所介護の経営状況については、本レポートの末尾に2か年度同一事業所のデータを掲載している。サンプル数に限りがある点に留意されたいが、参考にさせていただきたい（附表）。

最後になるが、ご多忙のなか、2024年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

⁴ 厚生労働省「令和8年度介護報酬改定について」<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001647819.pdf>

(附表) 2023・2024 年度 認知症対応型通所介護の経営状況 (同一事業所)

指 標		n=392		差(2024'-2023')
		2023'	2024'	
定員数	人	13.1	13.0	△ 0.1
利用率	%	64.4	65.0	0.6
年間営業日数	日	310.2	309.2	△ 0.9
登録者数	人	25.0	25.0	△ 0.0
うち要介護者	人	24.3	24.5	0.3
要介護度	—	2.57	2.56	△ 0.01
利用者単価	円	13,446	13,731	285
1 事業所当たり従事者数	人	7.1	7.0	△ 0.0
うち介護職員数	人	3.9	3.9	△ 0.0
利用者 10 人当たり従事者数	人	8.46	8.44	△ 0.02
うち介護職員数	人	4.67	4.63	△ 0.04
人件費率	%	71.5	70.9	△ 0.6
経費率	%	19.9	20.5	0.6
うち水道光熱費率	%	3.5	3.7	0.1
減価償却費率	%	2.9	2.8	△ 0.1
サービス活動増減差額比率	%	5.1	5.2	0.0
経常増減差額比率	%	5.3	5.4	0.2
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,992	5,104	112
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,571	3,620	49
赤字事業所割合	%	38.3	37.0	△ 1.3
1 事業所当たりサービス活動収益	千円	35,221	35,980	759
1 事業所当たりサービス活動費用	千円	33,417	34,119	703
うち人件費	千円	25,196	25,521	325
うち経費	千円	7,023	7,380	357
1 事業所当たりサービス活動増減差額	千円	1,804	1,861	57